



# かわちながの 市議会 だより

## No.255

広報委員会



市議会HP

令和4年6月発行  
発行／大阪府河内長野市議会  
編集／広報委員会



「秘虹」 滝畑 御光滝 (観光写真コンクール入賞作品)

### 令和4年 3月定例会

- 総額743億4,638万6千円 令和4年度予算成立
- 河内長野市教育長の任命に同意

令和4年3月第1回定例会が3月1日から3月28日までの28日間開かれました。

議員からは、河内長野市議会政務活動費の交付に関する条例の改正についての発議案1件とロシアによるウクライナへの侵攻を厳しく抗議する決議などの決議案5件が提出され、全会一致で可決されました。

一方、市長からは、河内長野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び一般職の職員の給与に関す

る条例の改正についてなど条例案15件、令和4年度一般会計予算など予算案12件、河内長野市教育長の任命についてなど人事案3件、専決処分報告1件、その他案2件、合わせて33件の議案が提出されました。これらはいずれも可決(了承・同意)されました。

(議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2頁～3頁に掲載)

# 議案等の概要

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
報告第2号	専決処分報告について(和解並びに損害賠償の額の決定)	了承	(令和4年1月31日専決処分)令和3年9月21日相手方が車両を走行中、対向車を避けようと左に寄せたところ、道路に張り出した樹木に接触し、車両の荷台左前上部を損傷させた物損事故について、市の責任割合を30%、相手方を70%とし、損害賠償額62万778円を支払うことで和解する。 (令和4年2月4日専決処分)令和3年11月28日、相手方が里道を走行中、会所桟にかかった鉄板蓋を踏んだことにより当該鉄板蓋が跳ね上がり、車両の右側下部を損傷させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額5万2,030円を支払うことで和解する。 (令和4年2月9日専決処分)令和4年1月12日、相手方が車両を走行中、側溝の鉄板を踏んだことにより当該鉄板が跳ね上がり、車両を損傷させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額34万6,236円を支払うことで和解する。
議案第2号	河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	武田 宗久氏を選任。
議案第3号	河内長野市地域バスの運行に関する条例の制定について	可決	南海バス株式会社で運行されてきた小深線石見川系統の廃止に伴い、石見川、小深、太井、鳩原地域の住民を対象としてバスを運行することにより、地域住民の交通手段を確保し、福祉の増進に資することを目的として、本条例を制定するもの。
議案第4号	河内長野市附属機関設置条例の改正について	可決	市長の附属機関等について、名称及び担任する事務の変更等を行うため、本条例を改正する。主な内容として、「河内長野市災害時要援護者支援検討委員会」の名称及び担任する事務の変更等。
議案第5号	河内長野市個人情報保護条例の改正について	可決	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止等に伴い、引用している法律を改めるため、本条例を改正する。
議案第6号	河内長野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例の改正について	可決	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定並びに府内各市の状況を勘案し、本市職員の給与の改定を行う。主な内容として、一般職の職員の期末手当について、年間の支給割合を2.55月分から2.4月分に引き下げ、6月期及び12月期の支給割合を、それぞれ1.2月分に改正する等。
議案第7号	職員のサービスの宣誓に関する条例の改正について	可決	国家公務員のサービスの宣誓の実施方法の改正に準じ、本条例を改正する。内容として、採用時における職員のサービスの宣誓方法について、上級の公務員の前での宣誓書への署名から、任命権者への宣誓書の提出に変更するとともに、様式における押印を廃止する。
議案第8号	職員の育児休業等に関する条例の改正について	可決	国家公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件のうち、引き続き在職した期間を1年以上とする要件を廃止する。
議案第9号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について	可決	特別職の給与改定の状況などを勘案し、改正を行う。主な内容として、期末手当について、年間の支給割合を4.45月分から4.3月分に引き下げ、6月期及び12月期の期末手当の支給割合を、それぞれ2.15月分に改正する等。
議案第10号	特別職の職員の給与に関する条例の改正について	可決	一般職の職員の給与改定の状況などを勘案し、改正を行う。主な内容として、期末手当について、年間の支給割合を4.45月分から4.3月分に引き下げ、6月期及び12月期の期末手当の支給割合を、それぞれ2.15月分に改正する等。
議案第11号	河内長野市日野地区環境整備基金条例の改正について	可決	日野地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、防犯カメラの改修や共同テレビ電波受信設備の維持保守等の事業に充てるべく、本条例を改正する。
議案第12号	河内長野市滝畑地区環境整備基金条例の改正について	可決	滝畑地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、湖畔観光パークビュー場周辺整備や地区内において実施する草刈り業務等の事業に充てるべく、本条例を改正する。
議案第13号	河内長野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の改正について	可決	未就学児に係る被保険者均等割額の5割軽減を行うため、河内長野市国民健康保険条例の改正について、改めて国から当該軽減に係る端数処理の考え方が示されたことに伴い、所要の改正を行うため、本条例を改正する。
議案第14号	河内長野市消防職員のサービスの宣誓に関する条例の改正について	可決	国家公務員のサービスの宣誓の実施方法の改正に準じ、本条例を改正する。内容として、採用時における職員のサービスの宣誓方法について、宣誓書への署名から、宣誓書の提出に変更するとともに、様式における押印を廃止するもの。
議案第15号	河内長野市消防手数料徴収条例の改正について	可決	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、本条例を改正する。内容として、液化石油ガスの保安確保機器の設置等の認定に係る手数料及び貯蔵施設の位置等の変更許可に係る手数料を引き下げるもの。
議案第16号	河内長野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の改正について	可決	国から消防団員の処遇の改善のために必要な措置等が示されたことに伴い、本条例を改正する。主な内容として、出勤回数等に応じて支払われる出勤報酬を創設するとともに、出勤に係る費用弁償の額を見直すもの。
議案第17号	河内長野市消防団員等公務災害補償条例の改正について	可決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、消防団員等の公務災害補償を受ける権利を担保とする特例を廃止するもの。
議案第18号	河内長野市農業委員会の委員の認定農業者過半数要件の例外規定適用につき同意を求めることについて	同意	委員に占める過半数を認定農業者等又はこれらに準ずる者とするため、農業委員会等に関する法律施行規則第2条第1号の規定により、本議会において同意を求める。
議案第19号	市道路線の認定及び廃止について	可決	都市計画法に基づく開発行為に係る道路で、河内長野市道路認定規程に合致し、市に帰属する10路線の認定及び石仏住宅線の廃止について、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定により、本市議会の議決を求める。

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
議案第20号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算、繰越明許費及び地方債の補正。歳入歳出予算の補正として、歳入歳出それぞれ19億4,079万円の追加で予算総額は、431億6,820万1千円となる。歳出の主なものとして、総務費では、基金管理事業において、国が国税収入を増額補正したことに伴い、各地方公共団体へ配分される地方交付税総額も増額され、再算定の結果、本市の普通交付税が増加したこと等から、増収分を減債基金へ積み立てるため、16億669万2千円を計上する等。
議案第21号	令和3年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ1億5,465万8千円の増額で、予算総額は、129億9,361万6千円となる。歳出として、一般被保険者療養給付費として、1億5,465万8千円を計上。
議案第22号	令和4年度河内長野市一般会計予算	可決	(11頁に関連記事)
	同予算に対する修正案	否決	①財政調整基金の取り崩しを増額する。②子ども医療費助成事業を増額する。
議案第23号	令和4年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決	歳入歳出134億2,344万3千円。
議案第24号	令和4年度河内長野市土地取得特別会計予算	可決	歳入歳出1億1,867万3千円。
議案第25号	令和4年度河内長野市部落有財産特別会計予算	可決	歳入歳出1万1千円。
議案第26号	令和4年度河内長野市介護保険特別会計予算	可決	歳入歳出119億3,892万円。
議案第27号	令和4年度河内長野市後期高齢者医療特別会計予算	可決	歳入歳出24億387万3千円。
議案第28号	令和4年度河内長野市水道事業会計予算	可決	収益的収入24億2,378万8千円。収益的支出23億518万4千円。資本的収入4億3,667万9千円。資本的支出11億1,196万2千円。
議案第29号	令和4年度河内長野市下水道事業会計予算	可決	収益的収入31億9,536万円。収益的支出30億3,897万5千円。資本的収入17億5,369万8千円。資本的支出29億3,034万5千円。
発議案第1号	河内長野市議会政務活動費の交付に関する条例の改正について	可決	所要の文言整理を行うため、本条例を改正する。
決議案第1号	ロシアによるウクライナへの侵攻を厳しく抗議する決議	可決	
議案第30号	令和4年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ5億952万円の増額で、予算総額は、375億8,452万円となる。主な歳出として、電子地域通貨モックルコイン発行に要する費用7,500万円、65歳以上の方に対するワクチン接種会場までの市内バスタクシー運賃助成や地域公共交通事業者への支援等に4,564万5千円、ポストコロナ時代への環境変化等の生産性向上を図ろうとする事業者への支援を行うため5,520万円等を計上。
議案第31号	令和4年度河内長野市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ602万円の増額で、予算総額は、24億989万3千円となる。歳出として、後期高齢者医療保険料のコンビニ収納等への対応を目的としたシステム改修等に要する費用。
議案第32号	河内長野市農業委員会委員の任命について	同意	小澤 勝氏 他13名同意。
議案第33号	河内長野市教育長の任命について	同意	松本 芳孝氏 同意。
決議案第2号	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するための決議	可決	
決議案第3号	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をあらゆる埋立に使用しないよう求める意見書	可決	
決議案第4号	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書	可決	
決議案第5号	北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議	可決	

議案等に対する各議員の態度(全会一致でない議案等の賛否)

○:賛成 ●:反対

議案等番号	件名	議決結果	自民党		大阪維新の会		公明党			日本共産党				市民クラブ		会派に所属しない			
			奥村亮	峯満寿人	橋上和美	土井昭	浦山宣之	中村貴子	三島克則	大原一郎	原歴史	仲川学	駄場中大介	宮本哲	丹羽実	堀川和彦	桂聖	工藤敬子	道端俊彦
議案第22号	令和4年度河内長野市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	同予算に対する修正案	否決	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	議	●	●	●	○
議案第23号	令和4年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	議	○	○	○	○
議案第26号	令和4年度河内長野市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	議	○	○	○	○

議員名(会派名)	頁	議員名(会派名)	頁
桂 聖 (市民クラブ)	4	大原 一郎 (公明党)	8
土井 昭 (大阪維新の会)	5	山本 一男	9
宮本 哲 (日本共産党)	5~6	橋上 和美 (大阪維新の会)	9
中村 貴子 (公明党)	6	浦山 宣之 (公明党)	9
峯 満寿人 (自民党)	7	駄場中大夫 (日本共産党)	10
仲川 学 (日本共産党)	8	奥村 亮 (自民党)	10
丹羽 実 (日本共産党)	8	原 歴史 (日本共産党)	10

# 一般質問

3月10日と14日の2日間、14人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は5月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。また、市のホームページにも掲載しています。

**質問の映像視聴について**  
QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

**河内長野市発展のために。**  
問 上原・高向地区の外環状線沿いの利活用についての見通しと留意形成は。  
答 工業系業務地区、広域集客型の商業施設地区を設定する方針で、市も協力し、準備組合及び一括業務代行予定者が中心となり企業誘致を進めている。引き続き支援していきたい。地権者の同意率は現在88・8%である。  
問 赤峰市民広場の産業用地化に向けた取組は。  
答 市内事業所の新築・増設・移転に関する切実な要望や、早急な産業用地化への期待、具体的な進出条件等に関する情報を収集し、令和4年度には、産業用地化計画案を策定する予定。スポーツ施設等の代替地は、切れ目なく使用できる候補地を選定し、スポーツ施設全体を考えた中長期視点での検討を進める。  
問 大阪河内長野線の延伸と小山西地区の地域活性化に向けた計画は。  
答 堺方面へのアクセス道路の早期実現のために、調査を実施するなど、当地区に対する側面的支援を行いながら、まちづくりの機運醸成を高め、道路設計も並行して進めていく。  
問 今後の学校の在り方は。  
答 南花台地区の施設一体型小中一貫教育推進校の予定と、考えられる児童・生徒への影響は。  
問 令和6年4月の小学校・中学校施設の統合を目指し、小規模化の課題である子ども同士の人間関係の固定化等によるマイナスイ面の解消と、きめ細かな指導が進むものと考ええる。  
問 クラブ活動の存続と今後の方針を。答 生徒の求める部活動の選択肢が狭まっている状況で、部活動指導員を令和3年度は7名、4年度はさらに増員して配置する見込みである。地域部活動の実施や、市内中学校間での合同部活動に関する調査・研究等を行っている。



賑わいと笑顔を取り戻そう

河内長野駅周辺の活性化に向けた整備促進を。  
問 ノバティ平面駐車場の有効活用への取組は。  
答 駅周辺の活性化に寄与する施設等の誘導を図っていくことを踏まえ、土壌汚染調査を行っている。駐車場機能も備えながらの活用案や事業スキームの方法について検討する必要がある。整理している。  
問 中心市街地活性化に向けた新たな取組を。  
答 令和4年度は、駅東側の活用を含め具現化していくために、地域の方々と共に検討し、事業化の促進を図るサポート業務を実施し、事業推進を鋭意進めべく取り組んでいます。



**市民クラブ代表 桂 聖**

アフターコロナ。市民と本市にとって、近い将来を見据えた政策を





大阪維新の会代表 土井 昭

中学校全員給食の早期実現を  
新型コロナウイルス感染症対策の強化を



日本共産党代表 宮本 哲

コロナ感染から市民の命とくらし  
をまもる最優先の市政運営を



市長の施政方針について。

問 機構改革による地域福祉高齢課新設の狙いとワンストップ窓口の取組みについて問う。

答 ワンストップ窓口について、窓口のあり方の一つとして認識しているが、まずは、各福祉分野の窓口で対応を行い、高齢、障がい、子育て、生活困窮など、複数の分野にまたがる相談内容については、それぞれの関係する相談窓口間で連携が可能な仕組みを構築していきたい。

問 中学校全員給食実現に向けた進捗状況は。

答 検討委員会から教育委員会に答申書が提出された後に、教育委員会としての方針が固められる予定で、市としては、その方針を踏まえ、方向性を決定していきたい。

問 マイクロツーリズムの受皿として、道の駅奥河内くろまるの郷にホテル併設を考へてはどうか。

答 ホテルを併設した道の駅については、エリア

全体の活性化と道の駅のさらなる魅力向上を図るため、パートナー企業の発掘に向けて調査・研究を進めていく。

問 新型コロナウイルス対策について。

答 子ども(5歳から11歳)へのワクチン接種の考え方について問う。

問 接種体制については、市医師会小児部会と協議を実施し、小児科での個別接種を基本としつつ、旧保健センターでの集団接種を併せて実施していく。

問 保育所・認定こども園等への支援対策を問う。

答 今後、少子化の進行とともに、年度当初に入所する児童の減少により施設の収容能力には余裕があるものの、慢性的な保育士不足により、利用定員を下げざるを得ず、その結果、待機児童の解消が困難なことも予想される。これらを防ぐため、

年度当初にあらかじめ必要な保育士が確保できるような補助金についても検討していきたい。

問 保育人材確保のためには、公定価格に係る地域・区域の見直し(府内一律)が必要だと考えるが、市の見解は。

答 本市としては、慢性的な保育士不足に加えて、賃金格差により市内各園の雇用に支障が生じていることも認識している。公定価格に係る地域区分について、府内を一律にするなど、広域的なものとするよう、国に対して要望をしてきた。今後も引き続き国に対して要望していきたい。

問 コロナ禍において国民健康保険料を引き下げるべきでは。

答 令和元年度より基金を活用し、保険料軽減等の財源としている。令和4年度についても、保険料軽減を図る予定である。



希望する子どもへの安全なワクチン接種を！

コロナ危機が続く中、過去の経験から生じた課題と今後の対策は。

問 これまでの対応や対策を踏まえ、今後の取組に生かすべき点や対策は。

答 令和4年1月から、保健センターから直接自宅療養者に支援できるようになり、様々な情報提供に取り組んでいる。今後も情報発信等の充実や、関係機関との連携を強化する。

問 市内のワクチン接種状況について問う。

答 9割近くの方が2回目の接種を終えており、3回目の接種率は、18歳以上のうち30・4%の方が接種済みとなっている。

問 コロナ禍において国民健康保険料を引き下げるべきでは。

答 令和元年度より基金を活用し、保険料軽減等の財源としている。令和4年度についても、保険料軽減を図る予定である。

問 学校給食のあり方検討委員会からの答申書提出後に、教育委員会として方針を固めていきたい。

答 早期に小中全学年で35人学級を。

問 令和3年3月に法改正され、令和7年度まで段階的に進められるので、国の制度にのっとり運用すべきと考えている。

問 特別教室、体育館へのエアコン設置の計画は。

答 多額の費用を要することから、府内の整備状況や国等の補助金メニューに注視している。

問 「クルクル」や「くすまる」の横展開の手法と市の援助のあり方は。

答 先行事例をモデルに、地域とともに仕組みを検討し、地域に応じた支援の形を構築していきたい。

問 各種作業を進めている。国道170号・外環状線上原町交差点改良と一体で進めよ。

問 当該交差点の改良は重要であると認識しており、今後府へ要望するとともに、公安委員会と連携し交通状況の改善に取り組んでいく。

問 赤峰グラウンド用地の活用は移転事業と一体で進めよ。

問 切れ目なく使用可能な代替地の候補地選定及びスポーツ施設全体を考えた検討を進めていく。

問 ジェンダー平等の視点でまちづくりを。

問 スペランツァ大阪の誘致についての課題は。

答 地域の皆様より、交通問題や風紀の乱れ、施設の継続性等の課題をいただいている。

6頁に続く

5頁から続く



岸和田市ゆめみヶ丘  
企業団地の様子

**問** 男女賃金格差をなくす企業に奨励金を。

**答** 企業訪問や市商工会等への聞き取り等を通じ、実情把握に努めていく。

**問** 子育てしながら働きやすい社会を。

**答** 保育定員の拡充とともに、各種保育サービスの拡充を図っている。

**問** 痴漢ゼロのまちを目指し鉄道会社等と協力を。

**答** 公共交通事業者に対して呼びかけていく。

**公民館運営について。**

**問** 加賀田小学校・加賀田公民館の複合化への進捗状況は。

**答** 各関係者へのヒアリング等を実施し、自治会等を通じて報告した。

**問** 活性化に向け、地域の中での役割と見直すべき課題は。

**答** 地域の学びの拠点等として、利用方法等を見直すとともに、様々な団体や事業者等との連携・協働を促進していきたい。

**ワクチンの接種体制と支援策について。**

**問** 小児へのワクチン接種体制を問う。

**答** 小児専用のファイザー社製ワクチンを使用し、小児科での個別接種と、旧保健センターでの集団接種を予定。接種券が到着次第、予約や接種ができる体制であり、個別の相談にも柔軟に対応していく。

**問** 医療、介護、福祉等の従事者への新たな支援は。

**答** 独自で事業者支援金給付制度を創設し、必要とする感染防止対策の助成を実施してきた。また、国や府でも支援の拡充を行っている。今後も国や府の対策を見定めながら必要な支援の検討をしていく。

**問** 国の支援金対象の資格がありながら、様々な理由で申請が遅れ受給できなかった個人事業主等に対し、市独自の支援は。

**答** 制度設計を行う中で、概に何らかの支援対象と



公明党代表 中村 貴子

誰もが住みやすいまちを目指して、新たな支援を急げ！



なっていた点に加え、国の支援金の交付状況が把握できない点などから、本市の事業者応援支援金の対象外とした。今後は、市内事業者の現状把握と、支援策の検討及び支援情報の発信をしていく。

**問** 緊急時以外の移送手段として民間救急の活用も視野に入れては。

**答** 従来から民間救急を含めた患者等搬送事業者が適正な業務を行える認定制度があり、認定を受けた事業者の情報を市のホームページに掲載している。また、コロナ陽性者の移送手段についても保健所と連携している。

**子育て支援について**

**問** 保育士等の地域区分について市の対応は。

**答** 本市の地域区分は低く、保育士等の人材確保に支障があるため、今後も府内一律にするなど広域的なものとするよう国に要望していく。

**問** 子ども医療費助成を18歳までに拡充すべき。

**答** 今後国には全国一律の制度創設を要望し、府には助成対象年齢の引上げを強く求めていく。女性の命を守るために。

**問** HPVワクチンのキャッチアップ接種についての体制づくりは。

**答** 令和4年度早々に個別勧奨を行い、市広報等で周知していく。接種体制も調整を進めている。

**問** 乳房補正具の購入費助成について問う。

**答** 要件を満たす購入者に上限1万円を助成する予定。市広報や医療機関と連携し周知に努める。

**スケートボードパークの設置について。**

**地域猫対策事業について。**



HPVワクチンキャッチアップリーフレット

### 議会 Q&A

Q. 一般質問とは何ですか？

A. 議員が市民生活に関わる課題について、市長に対して問いたですものです。会派を代表して質問することを代表質問、個人として質問することを個人質問と呼びます。

Q. 質問内容は事前に分かりますか？

A. 十分な答弁を引き出すために、質問内容は事前に通告する事となっています。質問通告書は、市議会ホームページにも質問内容が掲載されます。



一般質問 HP



自民党代表 峯 満寿人

少子高齢化時代における、本市の向かうべき方向性は



**問** 令和4年度施政方針について。

**答** 施政方針には取組予定施策が数多く示されているが、中でも市長の考える最重要事項は。

**問** 少子高齢化や人口減少に対応し、持続可能なまちづくりの実現のためにまちの基盤整備をさらに前進させることである。令和4年度予算案について。

**答** 令和3年度予算では、コロナによる市税の減収の見込みが、それほどではなかった要因は。

**問** 需要が減る業種がある一方、巣籠もり需要等で業績が伸びる業種もあることに加え、政府の支援策などによる下支え効果により、想定したほどの落ち込みがなかったと考える。

**問** 安定した市税収入確保策について。包括予算の効果見込みと予算計上された河内長野駅周辺や小田地区地域活性化促進事業の具体的な取り組みは。

**答** 当初予算編成時に約1.9億円の収支不足が見込まれていたが、包括予算制度による折衝で目標の収支均衡予算を編成できた。また、河内長野駅周辺は、事業化促進サポート業務を実施予定。小田西地区は事業計画検討に向けた調査業務と堺アークセスの一部を担う区域外道路計画の予備設計を行う予定。

**問** 教育によるまちづくりについて。学校給食無償化の動きのある中、本市の進捗は。また、予算計上されたスポーツ施設再編整備の具体的取り組みは。

**答** 学校給食あり方検討委員会では、全委員が中学校全員給食の実施が望ましいとの意見で、今後、答申書提出後に市の方向性を決定したい。スポーツ施設については、12の散在する施設のあり方や整備の基礎となる調査を行う。

**問** 優秀な人材確保と育成について。

**答** 少子高齢化の影響などにより、官民問わない人材確保の課題と対応は。

**問** 近年、中堅職員の他自治体への転職が増加しており、民間の保育士や介護職賃金にも影響する地域手当の格差による給与面も要因と考える。企業PR冊子作成や合同企業説明会開催など市内事業者支援にも取り組んでいる。

**問** 中央省庁との人材交流を提案し、現在内閣府に一人出向中である。その効果と今後の考えは。

**答** 職員、本市ともに多くのメリットがある。今後も積極的に検討していきたい。



少子高齢化打開策の推進

◆市議会ホームページのご案内◆

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。



市議会HP

◇議会録画中継◇

本会議や委員会の様子を録画で配信しています。録画映像は会議終了後からおおむね1週間程度でご覧いただけるようになっております。また、パソコンのほかスマートフォンやタブレット端末等からも視聴いただけます。



◇会議録◇

市議会ホームページから会議録検索システムを利用して、平成2年以降の本会議および平成6年以降の委員会の会議録がご覧いただけます。



◇議員の紹介◇

全議員の氏名・住所・顔写真などの情報がご確認できます。



◇議会Q&A◇

よくある質問をQ&A形式で掲載しています。



◇一般質問◇

議員が市政運営全般にわたって、執行機関に疑問点を質問し、答弁を求めるものです。本市では一般質問する議員はその要旨を事前に通告することとなっており、ここでは議員から提出された質問内容と質問順序が確認できます。



地域に応じたごみ収集と公共交通を



日本共産党

仲川 学



本市のごみ収集のあり方について。

ふれあい収集について、さらに使いやすい制度へと考え直す時期が来ているのでは。

高齢化が進行している本市の状況を鑑み、支援が必要な市民が利用しやすい制度へ要件緩和も含めて検討するとともに、現在実施の家庭ごみ戸別収集方式の検討との関連性から制度の整合性などと併せて整理したい。

戸別収集の早期実施を。現在の到達点は。現在のごみ収集について、市民の重要なライフラインとして位置づけ、多角的かつ総合的な検討を要するため、戸別収集の方向性等については、継続して検討を進め、示していきたい。

誰もが安心・快適におでかけできるまちづくりを。歩道の舗装状況について聞く。

今後優先順位をつけながら鋭意進めることで、歩行者の安全確保を図っていく。



さらに使いやすいチケットへ要望中

バス路線の維持に努めるとともに地域住民の意見を採り入れた公共交通のあり方を検討しては。

市民の代表者や交通事業者などで構成する地域公共交通会議での議論も踏まえながら、アフターコロナを見据えた公共交通の再構築を検討していきたい。

おでかけチケットの増額を検討しては。国の臨時交付金を活用することで実施したい。

タクシー利用の助成券を2倍の二千円にするとともにバスの運賃精算に直接利用できる市内無料乗車券を新たに10枚追加する方向で検討している。

電車も含めたチケットを具体的に検討しては。

18歳まで子ども医療費助成延長を



日本共産党

丹羽 実



18歳までの子ども医療費助成の延長は、人口減対策から見ても待ったなしであり、南河内地域で実施していかないのは当市だけである。

具体的な実施計画は。子どもへの医療費助成について、国へは全国一律の制度創設を、府へは他府県の拡充状況を踏まえた助成対象年齢の引上げを引き続き強く要望する。また、市としても、国・府の動向を注視しつつ、市独自施策として、今後の財政状況を見極め検討していきたい。

府内市町村の令和4年4月からの実施率は。18歳まで医療費助成を拡充している市町村は28市町村あり、実施率にして約65%となっている。

実施するには年間どのくらいの予算が必要か。毎年約5千万円程度必要と見込んでいる。

市道三門市高向線通称よしや峠の拡幅工事について。予備設計後の進捗状況は。

予備設計において



危険なよしや峠

必要な道路幅員を確保し、用地の状況を考慮したルートの選定などを検証したところ、大型構造物が必要になるとともに、家屋などの物件移転補償が必要であると判明した。事業を実施するためには、用地の確保や物件移転補償を含めた土地所有者の協力が必要であるとともに、多大な事業費と期間を要することから、道路基準を満たす規格での早期事業化は難しいと考えている。今後は整備可能な区間の精査や用地の調査を進めながら整備手法の検証を進めていく。

地球温暖化対策の具体化と目標は。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金10万円のスムーズな支給を。

住民税非課税世帯数は。1万2千208世帯である。

家計急変世帯や外国人等に対する周知方法は。広報紙やホームページへの申請方法の掲載や、生活困窮相談や社会福祉協議会、国際交流協会などの相談窓口において再三周知を図っている。

申請手続支援等を含めた相談・問合せ対応策について。提出書類の記入箇所を分かりやすくしたり、相談コールセンターに外国語を話せる人材を配置した。また、未申請の方への再勧奨も検討したい。

不正や詐欺等の犯罪行為を未然に防ぐ方策は。確認書送付用封筒やホームページに詐欺行為に対する注意喚起のメッセージを掲載している。

マイナンバーカード普及事業で行政のデジタル化の加速を。

誰人も取り残さないプッシュ型市政を



公明党

大原 一郎



令和4年から始まったマイナポイント付与事業第2弾(3段階で最大2万円)の周知及び手続支援事業拡充策は。広報紙に特集ページを設け分かりやすく説明する。加えて手続支援拡充策として支援員の増員やコールセンターの開設を行う。

地域住民が実施主体となり、市が申請をして実施が決まった府の所有者のいない猫対策支援事業は成功裏に期限を迎え終了した。今後は、この経験を踏まえ殺処分ゼロを前提に独自予算やどうぶつ基金等との連携も視野に入れ地域猫活動支援事業を推進する考えについて聞く。



市役所1階の臨時給付相談窓口の様子

住みよいまちづくりの実現を



山本 一男



**問** 住みよいまちづくりについて。

**答** 河内長野市の将来像について。

**問** 少子高齢化に伴う地域活力の低下等に加え、新型コロナウイルス感染症への対応といった新たな課題にも対応すべく、第5次総合計画に掲げる将来都市像「人・自然・歴史・文化輝くふれあいと創造のまち河内長野」の実現に向けて各種施策に取り組んでいく。

**問** 学校における新型コロナウイルスの感染症対策について。

**答** 感染経路不明の感染者や濃厚接触者が増えている中、3密対策及び換気等の基本的な対策を徹底している。

**問** いじめ不登校問題について。

**答** 学校全体で取り組みを継続している。

**問** 教員の能力向上対策について。

**答** 教員研修やOJTを有効活用し、資質向上に努めている。

**問** 南花台地区の施設一体型小中一貫教育推進校の整備は、令和6年4月を目指し準備している。

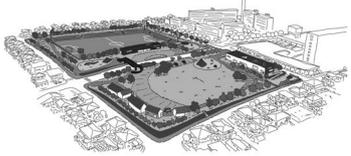
**答** 美加の台地区については、南花台地区の整備の進捗や市の全体施策を注視しながら時期を見極めていく。

**問** 中学校全員給食について。

**答** 学校給食のあり方検討委員会からの答申書の提出を受けてから教育委員会の方針を固めていく。

**問** 市職員の人材育成について。

**答** 職員人材育成基本方針に基づき、研修やOJT、人事評価制度に取り組む等、資質向上と勤務意欲の向上を図っている。



発展する河内長野市  
(※イラストはイメージ)

変化に対応した支援を迅速に！



大阪維新の会  
橋上 和美



**問** 新型コロナウイルス感染症対策について。

**答** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について。

**問** 感染拡大防止に資する事業、事業者に対する経営支援、ウィズコロナ下での学校教育や社会経済活動のデジタル化、地域通貨の促進や地域経済の活性化に資する事業など、感染症対応、経済対策に係る幅広い事業の実施を予定している。

**問** 自宅待機となっっている陽性者や濃厚接触者への支援について。

**答** 自宅療養を指示された方に対し、感染予防グッズの配布や食事の調達が困難な方を対象に食料品等の宅配を行っている。自宅療養者には、富田林保健所からのリストを基に電話連絡を行い、お困り事等の相談対応もを行っている。

**問** 千葉県八街市の事故を受けての本市の対応について、進捗状況を聞く。

**答** 千葉県八街市の事故を受けての本市の対応について、進捗状況を聞く。

**問** 交通対策の観点から危険と思われる箇所について、各小学校へ実態調査を実施した。また、道路管理者、河内長野警察署、各学校及び教育委員会での合同点検も実施し、順次対策が行われる予定である。既に対策が取られている場所についても、安全指導を行いながら、関係機関に対応を要望していく。

**問** 児童虐待の現況と、本市の施策と職員体制について。

**答** 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもについて、一体的に相談支援を行う機関の設置など、児童福祉部門と母子保健部門のさらなる連携を図り、切れ目のない支援を行う体制整備に努めていく。

**問** 地域から要望がある南花台モビリティの横展開はどのようにステップを踏めばよいか。

**答** 地域から要望があれば、実装の可能性について地域住民とともに検討・調整を図りたい。



自宅療養者や濃厚接触者への支援を迅速に

コロナを乗り越え市民に希望と安心を



公明党  
浦山 宣之



**問** コロナ禍で奮闘する市民等への支援について。

**答** 過酷な現場で日々奮闘されている医療・介護・福祉・保育・教育等への慰労金などの支援を。

**問** 国や府の支援状況を注視し、できる限りの対策と支援に取り組む。

**答** 令和3年度は2月末で36件の申請があり、着実に実績は上がっている。

**問** 空き家の活用を目的とした工事や地域まちづくり等の支援について。

**答** 空き家空き地売買等相談会を各地域で開催したいと考える。

**問** ネットワーを配置し、啓発しながら社会福祉法人や民間企業と地域の協働に向けてコーディネートを図る。

**答** 近居同居促進マイホーム取得補助制度の実績は。

**問** 令和3年度は2月末で36件の申請があり、着実に実績は上がっている。

**答** 空き家の活用を目的とした工事や地域まちづくり等の支援について。

**問** ネットワーを配置し、啓発しながら社会福祉法人や民間企業と地域の協働に向けてコーディネートを図る。



移動支援とスマートシティの着実な横展開を

日本共産党  
 駒場中 大介  
 中学校全員給食は自校調理方式で



中学校全員給食を。

問 「学校給食のあり方検討委員会」の答申案が「成長期にある中学生の心身の健全な発達には全員給食が望ましい」と示されたことは大変喜ばしい。一方で自校調理方式の議論のベースとなった条件が機械的に調理場を建てるもので、現場の先生の委員が不安になると思っている。それぞれの条件に合わせた検討を。

答 今後、答申案が出てきた後、それぞれの方式については研究していく必要があるとは考えている。

「あいつく」の一次的・緊急的な拡大を。

問 コロナ第6波が広がっている。「あいつく」の通常営業を一時的に休止して、「あいつく」全体を利用した一時預かり事業の一次的・緊急的な拡大を。

答 「あいつく」では、家庭がコロナ禍による外出控えによりストレスがたまらないように感染対策を行い、工夫をしながら事業を実施している。今

後、コロナの感染拡大だけでなく、大規模災害等により保育の供給が困難な状況に陥った場合には、「あいつく」及び千代田台こども園において可能な限り保育を提供し、公共施設としての役割を果たしていくことが重要と考えている。

問 緊急保育を行うためのシミュレーションや、こういう備品が足りない等の議論はどこまで進んでいるか。

答 保育士の配置人数等から考えると頑張って30名程度。また、保育時間が長時間となると10名程度が限界と考える。備品等については、「あいつく」の備品や、千代田台の園から流用する等、様々な備蓄で対応できると考えている。



ノパティながの5Fのあいつく

自民党  
 奥村 亮  
 本市の資源を最大限活用するためには



大阪南部高速道路の進捗について。

問 令和3年度の活動は。早期事業化に向け国・府への要望活動を実施した。官と民が一丸となって取り組むため、商工会・商工会議所に高速道路促進協議会へ入会いただいた。現在までの活動により、新広域道路交通計画において、大阪南部

問 周辺町村で早期実現を求める決議書が採択された。我々議会としても取り組む必要があると感じているがどうか。

答 議会と市は両輪であり、ぜひ決議採択を検討いただきたい。

問 本市として独自で調査費をつけてはどうか。協議会の中で検討するよう進めていく。

答 市のポテンシャルを最大限に活用するためには。

問 公園の状況や遊具について発信が必要では。現在、代表的な公園

数件の発信を行っているが、全ての公園についてはできていない。ご意見も踏まえ、前向きに検討したい。

問 ドローンの活用について、本市の取り組みは。

答 ドローンの配備は完了し現在職員15名が操縦士登録に向けて準備を進めている。今後は、災害発生時の状況確認やインフラ施設の点検等、本市の魅力発信にも活用したいと考えている。

問 本市は広大なため、ドローン運用会社と災害時の応援協定を結ぶのでは。

答 大規模災害の事を考慮し、事業者と前向きに検討していきたい。



烏帽子形公園

日本共産党  
 原 歴史  
 新型コロナウイルス感染再拡大を防ぐ対策を



感染再拡大抑止のための独自の取り組みの推進を。

問 第6波での自宅療養者数は累計どの程度か。

答 最も多い2月下旬時点では、入院調整中等の一次的な方も含めて1千20人の方が自宅で療養されている。

問 市民の検査受検機会の確保を。

答 府は12月から無料検査事業を開始し、本市でのキャパシティはPCR検査で1日16件、抗原検査で1日12件。検査体制等についての適切な情報提供に努める。

問 独自検査を行っている泉佐野市や四條畷市の第6波での活動は。

答 検査手法の違いで試薬の不足無く検査は続けられていると聞いている。

問 四條畷市は1月のピーク時で800人、泉佐野市は1万4千人検査されており、備えているところは結果が出ている。これまで検査体制を拡充すべきだと具体案を出してきた。命を守るため、本質的なところにお金を使っ

てほしい。高過ぎる国民健康保険料の引下げを。

問 令和4年度の国民健康保険で、当市の1人当たり保険料はどの程度か。

答 令和4年度の保険料は基金から1・5億円を投入し、1人当たり14万5千290円となる。

問 基金から1・5億円入れるという根拠は。

答 令和3年度保険料より上げたくないため。令和6年度以降も保険料の軽減措置ができるよう府に求めていきたい。

問 子どもの均等割軽減を拡充し、対象を18歳まで引き上げよ。

答 国保制度はナショナルミニマムであり、市独自の実施は困難である。



市民の命を守るために、今こそ検査体制の拡充を！

# 令和4年度河内長野市一般会計予算

歳入歳出370億7,500万円で1億7,800万円(0.5%)の増加  
〔文中の増減額は前年度(令和3年度)当初予算との比較〕

## 主な歳入

- 市税(115億9,328万1千円)  
5億9,639万円増加。新型コロナウイルス感染症の影響による減収が想定より落ち込まなかったため。
- 地方交付税(68億2,100万円)  
4億6,900万円増加。各種交付金の増減を見込むとともに、過去に発行した地方債の元利償還金の増減や臨時財政対策債への振替額の大幅な圧縮を見込む。
- 国庫支出金(69億5,662万9千円)  
2億9,077万9千円減少。新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や市立小中学校に係る学校施設環境改善交付金等の減少。
- 府支出金(31億7,539万1千円)  
1,173万3千円増加。
- 寄附金(14億円)  
800万円減少。
- 市債(19億4,820万円)  
6億6,490万円減少。

## 主な歳出

- 議会費(2億9,262万8千円)
- 総務費(53億9,889万7千円)  
市有施設ESCO事業による空調熱源機器や照明のLED化等の改修、南花台地区の自動運転による移動支援サービスの有償運送による自立支援体制の構築、UR集約跡地の活用に向けた計画策定、交通空白地となる石見川・小深・太井・鳩原地域でのマイクロバス運行など。
- 民生費(172億130万円)  
病児保育の充実、保育士等の処遇改善で保育士確保につなげ待機児童の解消を図るなど。
- 衛生費(35億5,478万円)  
新型コロナウイルスワクチン3回目接種や小児用ワクチン接種等の接種事業、家庭ごみ収集のあり方・方向性についての整理など。
- 労働費(1,805万9千円)  
女性や中高齢者等の就労支援セミナーや就労相談及び勤労者の労働相談などを実施。
- 農林業費(4億2,462万8千円)  
世界かんがい施設遺産に登録された寺ヶ池・寺ヶ池水路のPR、河内長野市産材の利用促進を図るための林業者等への補助など。
- 商工費(3億7,574万9千円)  
「日本遺産のまち」認知度拡大に向けたPR、赤峰市民広場の新たな産業用地の確保を通じた市内事業者の事業拡大、市外事業者の転入促進につなげる赤峰市民広場の産業用地化検討など。
- 土木費(25億5,032万2千円)  
市道改修工事、橋梁補修工事や橋梁点検等の実施、小山田西地区の地域活性化促進の取組みなど。
- 消防費(12億9,235万9千円)  
消防業務継続のため、感染拡大時の感染予防として消防署の仮眠室の個室化整備、マンホールトイレの設置など。
- 教育費(28億4,707万7千円)  
こどもえいご村運営や英検受験補助、施設一体型小中一貫教育推進校の基本計画の作成、学校給食のあり方検討、図書館の音と映像コーナーのリニューアルなど。
- 災害復旧費(4,400万円)
- 公債費(30億2,520万1千円)  
長期債償還に係る元金・利子などを計上。
- 予備費(5,000万円)

## 決議・意見書

- ロシアによるウクライナへの侵攻を厳しく抗議する決議
- 北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するための決議
- 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂をあらゆる埋立に使用しないよう求める意見書
- 介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議



※可決した意見書は関係機関に送付しました。意見書・決議の内容

## 議会日誌(令和4年2月～)

- 2月14日 都市環境・経済常任委員協議会
- 16日 全員協議会  
各派幹事長会議
- 22日 議会運営委員会  
各派幹事長会議
- 3月1日 各派幹事長会議  
議会運営委員会  
本会議(第1日)
- 10日 議会運営委員会  
本会議(第2日)
- 14日 議会運営委員会  
本会議(第3日)  
広報委員会
- 16日 福祉教育常任委員会  
都市環境・経済常任委員会  
各派幹事長会議  
広報委員会
- 17日 総務常任委員会
- 18日 予算常任委員会
- 22日 予算常任委員会
- 23日 予算常任委員会
- 24日 予算常任委員会
- 28日 議会運営委員会  
各派幹事長会議  
本会議(第4日)

## 会議の流れ

河内長野市議会の定例会(定期的に開く会議)は、3月、6月、9月、12月に開かれます。開会から閉会までの議事は、おおそ次のような順序で進められています。

<b>招 集</b>	招 集 …市長が行います。
<b>開 会</b>	会 期 …開会から閉会までの期間。
<b>会 期 決 定</b>	議 案 …議会で議決を要するすべての案件。
<b>議 案 上 程</b>	一 般 質 問 …議案を含め市政全般について市長など執行機関の考え、方針を質問すること。
<b>議 案 説 明</b>	委 員 会 付 託 …議案などを専門的かつ詳細に審査するため担当の委員会に任ずること。
<b>一 般 質 問</b>	委 員 会 審 査 …本会議ですべての議案を詳細に審議することは効率的でないため、いくつかの「委員会」に分かれて予備的・専門的に詳しく調べること。
<b>委 員 会 付 託</b>	委 員 長 報 告 …委員会での審査の経過や結果を本会議で報告すること。
<b>委 員 会 審 査</b>	討 論 …議案などについて、賛成・反対の意見を述べ賛同を求めること。
<b>委 員 長 報 告</b>	採 決 …議案などについて、賛否の意思を諮ること。
<b>討 論</b>	
<b>採 決</b>	
<b>閉 会</b>	

## ◇傍聴のお知らせ◇

### 【本会議の傍聴】

本会議の当日、傍聴受付にて本会議傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。  
一般：46席(※)、車いす席2席分、報道記者席10席



傍聴のご案内

### 【委員会の傍聴】

委員会の当日、議会事務局にて委員会傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。  
一般：20席(※)、報道記者席5席

市ホームページでは、傍聴までの流れが写真で確認できます。また、本会議・委員会の様子は庁舎1階の市民ロビーでも生中継しています。

(※) 現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、間隔をあけて着席していただくため、傍聴の座席数を減らしておりますのでご理解いただきますようお願いいたします。

次の定例会は6月に開催される予定です。  
日程が決まり次第、ホームページ等でお知らせします。  
なお、新議員の紹介や5月臨時会での役員選挙の結果等の詳細につきましては7月1日発行号で掲載します。

※広報委員につきましては5月18日の臨時会で決定されたところですが、冊子作成スケジュールの都合上、新委員名は7月1日発行号で掲載します。

